

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	335 消費者行政推進事業									
総合計画	めざますまの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	市民経済部				
	基本計画【施策】	3-⑤消費生活の安定と向上を図る			担当課	商工観光課					
関連予算科目	一般	会計	07	款	商工費	01	項	商工費	02	目	消費者行政費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	消費者行政関係経費			細事業名 (事業2)	消費者行政推進事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	消費生活相談室に関する市民の認知度を向上させる。 消費者被害の拡大防止を図る。 消費者トラブルを未然に防止するために、市民の学習の場を作る。										
事業の概要	消費生活相談事業 相談室情報の普及 消費者啓発、学習事業 消費生活展の開催 消費者被害に関する情報提供										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	消費生活相談の充実 消費者啓発、学習事業の実施 出前講座 7回										
課題	振り込め詐欺や不正請求、悪徳商法のトラブルが多くなり、相談内容がより複雑化している。										
コスト			平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	事業費 (A)	当初予算額	2,689	千円	2,789	千円	3,625 千円				
		決算 (見込) 額	2,414	千円	2,454	千円	千円				
	財源内訳	※国・県補助金など	1,112	千円	955	千円	2,084 千円				
		一般財源	1,302	千円	1,499	千円	1,541 千円				
	人件費 (B)		2,015	千円	4,192	千円	3,169 千円				
	人工 (職員数の内訳)		0.26	人	0.56	人	0.42 人				
トータルコスト (A) + (B)		4,429	千円	6,646	千円	6,794 千円					
活動指標	内容		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	相談実施回数	件	目標		290	265	270				
			実績		261	265					
		達成度		90.0%	100.0%						

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》	
	啓発活動や出前講座を通じて、相談室の認知度向上を図っている。相談案件も定量的にあり、被害対策や予防のために必要と認められる。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	消費生活相談事業を継続する。また、迷惑電話防止機器モニター事業や啓発活動を通じて、消費者の意識向上を図る。